

勘定別財務諸表

勘定別財務諸表 目次

特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針（及び注記事項）	7
附属明細書	9
農業者老齢年金等勘定	13
貸借対照表	14
損益計算書	15
キャッシュ・フロー計算書	16
利益の処分にに関する書類	17
行政サービス実施コスト計算書	18
重要な会計方針（及び注記事項）	19
附属明細書	21
旧年金勘定	25
貸借対照表	26
損益計算書	27
キャッシュ・フロー計算書	28
利益の処分にに関する書類	29
行政サービス実施コスト計算書	30
重要な会計方針（及び注記事項）	31
附属明細書	33
農地売買貸借等勘定	37
貸借対照表	38
損益計算書	39
キャッシュ・フロー計算書	40
損失の処理に関する書類	41
行政サービス実施コスト計算書	42
重要な会計方針（及び注記事項）	43
附属明細書	45

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,155,572,579	
有価証券		1,800,743,858	
前払金		1,430,144	
未収収益		14,825,674	
未収入金		129,601,975	

流動資産合計 3,102,174,230

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		8,451,049	
減価償却累計額	△ 5,478,297		2,972,752
工具器具備品		13,831,345	
減価償却累計額	△ 9,376,957		4,454,388

有形固定資産合計 7,427,140

2 無形固定資産

ソフトウェア		107,523,921	
--------	--	-------------	--

無形固定資産合計 107,523,921

3 投資その他の資産

金銭の信託		17,039,499,089	
投資有価証券		6,944,353,192	

投資その他の資産合計 23,983,852,281

固定資産合計 24,098,803,342

資産合計 27,200,977,572

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		30,000,860	
預り補助金等		82,821,551	
支払備金		17,451,037	
未払金		1,142,149,800	
未払費用		4,450	
預り金		1,038,025	
仮受金		30,400	

流動負債合計 1,273,496,123

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	114,950,128		
資産見返補助金等	933		114,951,061
給付準備金			
給付原資準備金	25,033,493,204		
付利準備金	493,632,851		
調整準備金	297,350,130	25,824,476,185	

固定負債合計 25,939,427,246

負債合計 27,212,923,369

純資産の部

利益剰余金

当期末処理損失		11,945,797	
(うち当期総損失)		11,945,797)	

繰越欠損金合計 11,945,797

純資産合計 11,945,797

負債純資産合計 27,200,977,572

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	28,568,731		
運用諸費	7,779,350		
運用損失	10,713,188		
国庫返還金	4,450		
給付準備金繰入		2,782,658,997	
給付原資準備金繰入	2,561,702,795		
付利準備金繰入	154,124,488		
調整準備金繰入	66,831,714		
支払備金繰入	8,913,601	2,838,638,317	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	56,641,984		
法定福利費・福利厚生費	7,769,285		
その他人件費	2,238,825		
業務委託費	243,349,889		
減価償却費	7,643,113		
保守・修繕費	402,958		
通信運搬費	14,251,389		
旅費交通費	1,313,072		
消耗品費	336,713		
諸謝金	82,427		
その他	11,392,758	345,422,413	
一般管理費			
役員報酬	10,091,337		
給与・賞与及び手当	34,141,258		
法定福利費・福利厚生費	7,429,117		
退職給付費用	2,950,334		
その他人件費	2,014,497		
賃借料	14,714,903		
減価償却費	831,069		
保守・修繕費	19,823,411		
水道光熱費	727,060		
通信運搬費	420,469		
旅費交通費	1,858,794		
消耗品費	474,520		
備品費	16,304		
諸謝金	183,974		
その他	11,773,461	107,450,508	
経常費用合計			3,291,511,238
経常収益			
運営費交付金収益		444,398,739	
運用収益			
受取利息	27,950		
有価証券利息	110,480,607		
金銭信託運用収益	1,715,691,032	1,826,199,589	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	998,632,449	998,632,449	
資産見返運営費交付金戻入		8,481,777	
雑益		1,860,482	
経常収益合計			3,279,573,036
経常損失			11,938,202
臨時損失			
固定資産除却損			7,595
当期純損失			11,945,797
当期総損失			11,945,797

キャッシュ・フロー計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 28,568,731
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 292,886,219
人件費支出	△ 116,754,567
運用収入	101,232,713
運営費交付金収入	513,261,000
国庫補助金等収入	1,022,576,449
国庫補助金等返還による支出	△ 25,113,328
その他業務収入	1,816,543
小 計	1,175,563,860
国庫納付金の支払額	△ 180,151,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	995,412,046
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 92,819,940
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 5,100,049,364
有価証券の償還による収入	4,511,941,192
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 38,861,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 719,789,513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	275,622,533
V 資金期首残高	879,950,046
VI 資金期末残高	1,155,572,579

損失の処理に関する書類
(特例付加年金勘定)

		(単位:円)
I 当期未処理損失		11,945,797
当期総損失	11,945,797	
II 次期繰越欠損金		<u>11,945,797</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	2,838,638,317		
その他業務費	345,422,413		
一般管理費	107,450,508		
臨時損失	7,595	<u>3,291,518,833</u>	
(控除)自己収入等			
運用収益	△ 1,826,199,589		
雑益	△ 1,860,482	<u>△ 1,828,060,071</u>	
業務費用合計			1,463,458,762
II 引当外賞与見積額			1,076,883
III 引当外退職給付増加見積額			△ 8,557,000
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			<u>△ 4,450</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>1,455,974,195</u></u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)
該当ありません。

(表示方法の変更)
該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
9,741,060円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
81,889,907円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 1,155,572,579円
現金及び預金残高 1,155,572,579円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△3,233,621円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,155	1,155	—
(2) 有価証券	1,800	1,805	4
売買目的有価証券	838	838	—
満期保有目的の債券	961	966	4
(3) 金銭の信託	17,039	17,039	—
(4) 投資有価証券	6,944	7,164	219
満期保有目的の債券	6,944	7,164	219
(5) 未払金	(1,142)	(1,142)	—

※百万円未満は切り捨て

(注) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(3) 金銭の信託、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,451,049	—	—	8,451,049	5,478,297	577,368	2,972,752	
	工具器具備品	13,843,981	63,324	75,960	13,831,345	9,376,957	1,267,571	4,454,388	
	計	22,295,030	63,324	75,960	22,282,394	14,855,254	1,844,939	7,427,140	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	118,371,226	98,403,952	—	216,775,178	109,251,257	6,629,243	107,523,921	
	ソフトウェア仮勘定	59,605,875	38,798,077	98,403,952	—	—	—	—	
	計	177,977,101	137,202,029	98,403,952	216,775,178	109,251,257	6,629,243	107,523,921	
投資その他の資産	金銭の信託	15,252,451,013	1,906,278,170	119,230,094	17,039,499,089	—	—	17,039,499,089	注1
	投資有価証券	5,858,396,237	1,488,778,517	402,821,562	6,944,353,192	—	—	6,944,353,192	注2
	計	21,110,847,250	3,395,056,687	522,051,656	23,983,852,281	—	—	23,983,852,281	
合計	21,311,119,381	3,532,322,040	620,531,568	24,222,909,853	124,106,511	8,474,182	24,098,803,342		

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」—当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

注2. 当期減少額の主な要因は、有価証券への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国庫債券(40年)、他)	845,847,354	838,820,101	838,820,101	△7,027,253	
	計			838,820,101		
区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第266回利付国庫債券(10年)、他)	11,883,288	11,876,258	11,883,288	—	
	政府保証債(道路債券、他)	390,938,274	391,166,428	390,938,274	—	
	国庫短期証券431回	559,102,195	559,124,001	559,102,195	—	
	計	961,923,757	962,166,687	961,923,757	—	
貸借対照表計上額合計				1,800,743,858		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第270回利付国庫債券(10年)、他)	436,166,800	438,046,393	436,166,800	—	
	政府保証債(道路債券、他)	6,508,186,392	6,509,689,433	6,508,186,392	—	
	計	6,944,353,192	6,947,735,826	6,944,353,192	—	
貸借対照表計上額合計				6,944,353,192		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第4条第1項積立金	—	180,151,814	180,151,814	—	注1
前中期目標期間繰越積立金	105,071	—	105,071	—	注2
合 計	105,071	180,151,814	180,256,885	—	

注1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益180,046,743円と前中期目標期間繰越積立金105,071円を加えると積立金は180,151,814円です。
この積立金180,151,814円は、国庫納付しており今期末残高は0円です。

注2. 前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金の期首残高は105,071円であり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金を通則法第4条第1項積立金へ振替（会計基準第96）をおこなったものです。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成25年度	—	513,261,000	444,398,739	38,861,401	—	483,260,140	30,000,860	
合 計	—	513,261,000	444,398,739	38,861,401	—	483,260,140	30,000,860	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	444,398,739
	資産見返運営費交付金	38,861,401
	資本剰余金	—
	計	483,260,140
合 計	483,260,140	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：452,872,921 (一般管理費：107,450,508、業務費：345,422,413) イ) ア)の費用のうち減価償却費：8,474,182 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) =452,872,921-8,474,182=444,398,739

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	30,000,860
	計	30,000,860

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		預り補助金等	収益計上	その他	
特例付加年金助成補助金	1,022,576,449	23,944,000	998,632,449	—	
合 計	1,022,576,449	23,944,000	998,632,449	—	

6. セグメント情報（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	28,568,731	—	28,568,731	—	28,568,731
運用諸費	7,779,350	—	—	7,779,350	—	7,779,350
給付準備金繰入	2,384,407,616	408,480,194	—	2,792,887,810	△10,228,813	2,782,658,997
業務費	—	—	345,422,413	345,422,413	—	345,422,413
一般管理費	—	—	107,450,508	107,450,508	—	107,450,508
その他事業費	414,648,742	19,626,789	—	434,275,531	△414,644,292	19,631,239
計	2,806,835,708	456,675,714	452,872,921	3,716,384,343	△424,873,105	3,291,511,238
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	444,398,739	444,398,739	—	444,398,739
運用収益	1,808,203,259	17,996,330	—	1,826,199,589	—	1,826,199,589
補助金等収益	998,632,449	—	—	998,632,449	—	998,632,449
資産見返負債戻入	—	—	8,481,777	8,481,777	—	8,481,777
その他事業収入	—	424,873,105	1,860,482	426,733,587	△424,873,105	1,860,482
計	2,806,835,708	442,869,435	454,740,998	3,704,446,141	△424,873,105	3,279,573,036
事業損益	—	△13,806,279	1,868,077	△11,938,202	—	△11,938,202
II. 総資産						
金銭の信託	17,039,499,089	—	—	17,039,499,089	—	17,039,499,089
投資有価証券	6,944,353,192	—	—	6,944,353,192	—	6,944,353,192
その他	1,923,947,530	1,099,173,949	194,003,812	3,217,125,291	—	3,217,125,291
計	25,907,799,811	1,099,173,949	194,003,812	27,200,977,572	—	27,200,977,572

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。
- (2) 受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。
- (3) 業務経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理21.9円、受給権者経理3.6円、業務経理3.5円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理△8,557,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理1,076,883円であります。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増減額	期末残高	摘 要
給付準備金		23,041,817,188	2,782,658,997	25,824,476,185	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	被保険者経理	22,032,285,928	2,153,222,601	24,185,508,529	
	受給権者経理	439,504,481	408,480,194	847,984,675	
	小計	22,471,790,409	2,561,702,795	25,033,493,204	
付利準備金	被保険者経理	339,508,363	154,124,488	493,632,851	
調整準備金	被保険者経理	224,606,865	72,743,265	297,350,130	
	受給権者経理	5,911,551	△ 5,911,551	—	
	小計	230,518,416	66,831,714	297,350,130	
合 計		23,041,817,188	2,782,658,997	25,824,476,185	

(注) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
特例付加年金給付費	28,568,731
合 計	28,568,731

(注) 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 28,568,731円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金			8,463,697,989		
有価証券			33,935,438,844		
前払金			4,361,832		
未収収益			171,525,694		
未収保険料			1,373,388,000		
未収入金			494,447,067		
	流動資産合計			<u>44,442,859,426</u>	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		21,553,642			
減価償却累計額		<u>△ 13,716,560</u>	7,837,082		
工具器具備品		33,987,166			
減価償却累計額		<u>△ 23,383,740</u>	10,603,426		
	有形固定資産合計		18,440,508		
2 無形固定資産					
ソフトウェア			<u>231,450,638</u>		
	無形固定資産合計		231,450,638		
3 投資その他の資産					
金銭の信託			119,262,056,561		
投資有価証券			<u>48,604,588,601</u>		
	投資その他の資産合計		<u>167,866,645,162</u>		
	固定資産合計			<u>168,116,536,308</u>	
	資産合計				<u>212,559,395,734</u>
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務			64,064,825		
支払備金			490,063,205		
未払金			6,296,303,928		
預り金			2,475,568		
未経過保険料			2,097,807,410		
仮受金			<u>8,025,951</u>		
	流動負債合計			<u>8,958,740,887</u>	
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金		249,889,448			
資産見返補助金等		<u>1,698</u>	249,891,146		
給付準備金					
給付原資準備金		196,872,088,054			
付利準備金		3,445,094,185			
調整準備金		<u>3,028,979,091</u>	203,346,161,330		
	固定負債合計			<u>203,596,052,476</u>	
	負債合計			<u>212,554,793,363</u>	
純資産の部					
利益剰余金					
当期末処分利益			4,602,371		
(うち当期総利益)			<u>4,602,371)</u>		
	利益剰余金合計			<u>4,602,371</u>	
	純資産合計				<u>4,602,371</u>
	負債純資産合計				<u>212,559,395,734</u>

損益計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	1,449,366,666		
運用諸費	53,648,039		
運用損失	221,538,542		
給付準備金繰入		24,309,006,628	
給付原資準備金繰入	22,617,005,194		
付利準備金繰入	1,061,848,563		
調整準備金繰入	630,152,871		
支払備金繰入	150,808,604	26,184,368,479	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	140,439,628		
法定福利費・福利厚生費	19,262,960		
その他人件費	5,337,895		
業務委託費	630,327,765		
減価償却費	18,800,114		
保守・修繕費	960,782		
通信運搬費	33,982,267		
旅費交通費	3,130,540		
消耗品費	802,805		
諸謝金	196,540		
その他	27,163,742	880,405,038	
一般管理費			
役員報酬	25,025,981		
給与・賞与及び手当	84,668,566		
法定福利費・福利厚生費	18,277,423		
退職給付費用	7,316,688		
その他人件費	4,804,380		
賃借料	35,093,332		
減価償却費	1,902,599		
保守・修繕費	42,429,566		
水道光熱費	1,733,953		
通信運搬費	1,002,766		
旅費交通費	4,433,022		
消耗品費	1,131,668		
備品費	38,883		
諸謝金	438,761		
その他	27,833,619	256,131,207	
雑損		186,185,000	
経常費用合計			27,507,089,724
経常収益			
運営費交付金収益		1,115,833,532	
保険料収入		13,527,334,780	
運用収益			
受取利息	235,258		
有価証券利息	1,010,614,704		
金銭信託運用収益	11,831,768,757	12,842,618,719	
資産見返運営費交付金戻入		20,723,771	
雑益		5,202,351	
経常収益合計			27,511,713,153
経常利益			4,623,429
臨時損失			
固定資産除却損			21,058
当期純利益			4,602,371
当期総利益			4,602,371

キャッシュ・フロー計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 886,059,516
一時金の給付による支出	△ 477,038,500
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 751,518,187
人件費支出	△ 289,312,537
保険料収入	13,513,907,250
運用収入	987,310,744
運営費交付金収入	1,262,982,000
その他業務収入	3,849,265
小計	13,364,120,519
国庫納付金の支払額	△ 592,085,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,772,034,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 1,170,180,060
信託資産の解約による収入	300,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 37,938,297,767
有価証券の償還による収入	28,270,756,969
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 83,083,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,620,804,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増加額	2,151,230,239
V 資金期首残高	6,312,467,750
VI 資金期末残高	8,463,697,989

利益処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)

		(単位:円)
I 当期未処分利益		4,602,371
当期総利益	4,602,371	
II 利益処分額		
積立金		<u>4,602,371</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	26,184,368,479		
その他業務費	880,405,038		
一般管理費	256,131,207		
雑損	186,185,000		
臨時損失	21,058	<u>27,507,110,782</u>	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,527,334,780		
運用収益	△ 12,842,618,719		
雑益	△ 5,202,351	<u>△ 26,375,155,850</u>	
業務費用合計			1,131,954,932
II 引当外賞与見積額			3,166,612
III 引当外退職給付増加見積額			△ 21,221,000
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			—
V 行政サービス実施コスト			<u><u>1,113,900,544</u></u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
 24,154,462円
 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
 203,083,049円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 資金の期末残高 8,463,697,989円
 現金及び預金残高 8,463,697,989円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△8,019,225円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,463	8,463	—
(2) 有価証券	33,935	33,967	31
売買目的有価証券	26,245	26,245	—
満期保有目的の債券	7,690	7,721	31
(3) 金銭の信託	119,262	119,262	—
(4) 投資有価証券	48,604	50,143	1,538
満期保有目的の債券	48,604	50,143	1,538
(5) 未払金	(6,296)	(6,296)	—

※百万円未満は切り捨て

(注) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(3) 金銭の信託、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	21,553,642	—	—	21,553,642	13,716,560	1,434,841	7,837,082	
	工具器具備品	34,046,744	151,020	210,598	33,987,166	23,383,740	2,997,680	10,603,426	
	計	55,600,386	151,020	210,598	55,540,808	37,100,300	4,432,521	18,440,508	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	295,120,160	210,091,823	—	505,211,983	273,761,345	16,270,192	231,450,638	
	ソフトウェア仮勘定	127,159,200	82,932,623	210,091,823	—	—	—	—	
	計	422,279,360	293,024,446	210,091,823	505,211,983	273,761,345	16,270,192	231,450,638	
投資その他の資産	金銭の信託	106,599,547,237	12,962,509,324	300,000,000	119,262,056,561	—	—	119,262,056,561	注1
	投資有価証券	40,944,395,476	10,774,217,266	3,114,024,141	48,604,588,601	—	—	48,604,588,601	注2
	計	147,543,942,713	23,736,726,590	3,414,024,141	167,866,645,162	—	—	167,866,645,162	
合 計	148,021,822,459	24,029,902,056	3,624,326,562	168,427,397,953	310,861,645	20,702,713	168,116,536,308		

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」一当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

注2. 当期減少額の主な要因は、有価証券への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債（第1回利付国庫債券(40年)、他)	26,465,214,756	26,245,343,179	26,245,343,179	△219,871,577	
	計			26,245,343,179		
区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	国債（第266回利付国庫債券(10年)、他)	83,172,945	83,123,742	83,172,945	—	
	政府保証債（道路債券、他)	2,736,236,685	2,737,833,572	2,736,236,685	—	
	国庫短期証券431回	4,870,686,035	4,870,875,999	4,870,686,035	—	
	計	7,690,095,665	7,691,833,313	7,690,095,665	—	
貸借対照表計上額合計				33,935,438,844		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	国 債（第270回利付国庫債券(10年)、他)	3,052,798,046	3,065,953,607	3,052,798,046	—	
	政府保証債（道路債券、他)	45,551,790,555	45,562,310,567	45,551,790,555	—	
	計	48,604,588,601	48,628,264,174	48,604,588,601	—	
貸借対照表計上額合計				48,604,588,601		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	592,085,779	592,085,779	—	注1
前中期目標期間繰越積立金	237,568	—	237,568	—	注2
合 計	237,568	592,085,779	592,323,347	—	

注1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益591,848,211円と前中期目標期間繰越積立金237,568円を加えると積立金は592,085,779円です。
この積立金592,085,779円は、国庫納付しており今期末残高は0円です。

注2. 前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金の期首残高は237,568円であり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金を通則法第44条第1項積立金へ振替（会計基準第96）をおこなったものです。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成25年度	—	1,262,982,000	1,115,833,532	83,083,643	—	1,198,917,175	64,064,825	
合 計	—	1,262,982,000	1,115,833,532	83,083,643	—	1,198,917,175	64,064,825	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,115,833,532
	資産見返運営費交付金	83,083,643
	資本剰余金	—
	計	1,198,917,175
合 計	1,198,917,175	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,136,536,245 (一般管理費：256,131,207、業務費：880,405,038) イ) ア)の費用のうち減価償却費：20,702,713 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用)－(減価償却費) =1,136,536,245－20,702,713=1,115,833,532

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	64,064,825
	計	64,064,825

5. セグメント情報（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	362,330,000	1,087,036,666	—	1,449,366,666	—	1,449,366,666
運用諸費	53,648,039	—	—	53,648,039	—	53,648,039
給付準備金繰入	16,666,158,998	7,666,228,858	—	24,332,387,856	△23,381,228	24,309,006,628
業務費	—	—	880,405,038	880,405,038	—	880,405,038
一般管理費	—	—	256,131,207	256,131,207	—	256,131,207
その他事業費	8,915,558,974	372,350,146	—	9,287,909,120	△8,729,376,974	558,532,146
計	25,997,696,011	9,125,615,670	1,136,536,245	36,259,847,926	△8,752,758,202	27,507,089,724
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,115,833,532	1,115,833,532	—	1,115,833,532
保険料収入	13,527,334,780	—	—	13,527,334,780	—	13,527,334,780
運用収益	12,469,761,251	372,857,468	—	12,842,618,719	—	12,842,618,719
資産見返負債戻入	—	—	20,723,771	20,723,771	—	20,723,771
その他事業収入	599,980	8,752,758,202	4,602,371	8,757,960,553	△8,752,758,202	5,202,351
計	25,997,696,011	9,125,615,670	1,141,159,674	36,264,471,355	△8,752,758,202	27,511,713,153
事業損益	—	—	4,623,429	4,623,429	—	4,623,429
II. 総資産						
金銭の信託	119,262,056,561	—	—	119,262,056,561	—	119,262,056,561
投資有価証券	48,604,588,601	—	—	48,604,588,601	—	48,604,588,601
その他	14,092,129,537	30,179,296,076	421,324,959	44,692,750,572	—	44,692,750,572
計	181,958,774,699	30,179,296,076	421,324,959	212,559,395,734	—	212,559,395,734

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 被保険者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。
- (2) 受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。
- (3) 業務経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理203円、受給権者経理71.3円、業務経理8.9円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理△21,221,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理3,166,612円であります。

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増減額	期末残高	摘 要
給付準備金		179,037,154,702	24,309,006,628	203,346,161,330	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	被保険者経理	155,417,342,040	15,073,416,772	170,490,758,812	
	受給権者経理	18,837,740,820	7,543,588,422	26,381,329,242	
	小計	174,255,082,860	22,617,005,194	196,872,088,054	
付利準備金	被保険者経理	2,383,245,622	1,061,848,563	3,445,094,185	
調整準備金	被保険者経理	1,467,630,807	442,238,701	1,909,869,508	
	受給権者経理	931,195,413	187,914,170	1,119,109,583	
	小計	2,398,826,220	630,152,871	3,028,979,091	
合 計		179,037,154,702	24,309,006,628	203,346,161,330	

(注) 被保険者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	972,328,166
一時金給付費	477,038,500
合 計	1,449,366,666

(注) 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 1,449,366,666円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,240,383,888	
農地売買貸借等勘定貸付金		270,609,661	
未収入金	70,324,523		
貸倒引当金	△ 46,481,021	23,843,502	
	流動資産合計		<u>1,534,837,051</u>
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	25,010,795		
減価償却累計額	△ 16,719,814	8,290,981	
工具器具備品	45,585,422		
減価償却累計額	△ 33,512,637	12,072,785	
	有形固定資産合計	20,363,766	
2 無形固定資産			
電話加入権		223,480	
ソフトウェア		359,282,264	
	無形固定資産合計	359,505,744	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,522,858	
未収財源措置予定額		412,300,000,000	
	投資その他の資産合計	412,357,522,858	
	固定資産合計		<u>412,737,392,368</u>
	資産合計		<u>414,272,229,419</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		27,069,632	
一年以内返済長期借入金		83,100,000,000	
未払金		172,417,376	
未払費用		665,251	
預り金		2,156,313	
仮受金		727,834,552	
	流動負債合計		<u>84,030,143,124</u>
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	246,638,107		
資産見返補助金等	766,723	247,404,830	
長期借入金			
民間資金借入金		329,200,000,000	
	固定負債合計		<u>329,447,404,830</u>
	負債合計		<u>413,477,547,954</u>
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		654,674,387	
当期末処分利益		140,007,078	
(うち当期総利益)		140,007,078)	
	利益剰余金合計		<u>794,681,465</u>
	純資産合計		<u>794,681,465</u>
	負債純資産合計		<u>414,272,229,419</u>

損益計算書
(旧年金勘定)
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	117,625,759,952		
保険料還付金	3,831,380		
長期借入関係費	32,307,544	117,661,898,876	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	120,111,363		
法定福利費・福利厚生費	16,293,598		
その他人件費	8,414,360		
業務委託費	975,681,776		
減価償却費	23,506,272		
保守・修繕費	372,960		
通信運搬費	29,636,819		
旅費交通費	535,126		
消耗品費	262,925		
諸謝金	457,933		
その他	35,447,418	1,210,720,550	
一般管理費			
役員報酬	22,598,258		
給与・賞与及び手当	76,454,781		
法定福利費・福利厚生費	16,386,899		
退職給付費用	6,606,913		
その他人件費	4,184,781		
賃借料	30,567,597		
減価償却費	1,947,817		
保守・修繕費	67,950,015		
水道光熱費	1,510,338		
通信運搬費	873,443		
旅費交通費	3,861,311		
消耗品費	985,723		
備品費	33,869		
諸謝金	382,176		
その他	25,810,649	260,154,570	
財務費用			
支払利息	1,826,003,325	1,826,003,325	
雑損		3,710,483	
経常費用合計			120,962,487,804
経常収益			
運営費交付金収益		1,448,144,824	
貸付金利息収入		19,813,245	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	118,379,728,000	118,379,728,000	
資産見返運営費交付金戻入		25,421,593	
資産見返補助金等戻入		62,955	
雑益		72,648,561	
経常収益合計			119,945,819,178
経常損失			1,016,668,626
臨時損失			
固定資産除却損			30,459
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,318,954	1,318,954
当期純損失			1,015,380,131
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,155,387,209
当期総利益			140,007,078

キャッシュ・フロー計算書
(旧年金勘定)
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 60,506,841,770
老齢年金の給付による支出	△ 56,821,449,168
一時金の給付による支出	△ 246,568,357
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,075,629,840
人件費支出	△ 253,795,145
その他業務支出	△ 39,220,762
運用収入	19,822,269
運営費交付金収入	1,475,346,000
国庫補助金等収入	120,379,728,000
その他業務収入	190,665,613
小　　計	3,122,056,840
利息の支払額	△ 1,826,003,325
国庫納付金の支払額	△ 200,050,125
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,003,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	177,279,462
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 132,372,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,906,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	82,500,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 84,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000,000,000
IV 資金増加額	△ 859,089,892
V 資金期首残高	2,099,473,780
VI 資金期末残高	1,240,383,888

利益処分に関する書類
(旧年金勘定)

		(単位:円)
I 当期未処分利益		140,007,078
当期総利益	140,007,078	
II 利益処分別		
積立金		<u>140,007,078</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (旧年金勘定)
 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	117,661,898,876		
その他業務費	1,210,720,550		
一般管理費	260,154,570		
財務費用	1,826,003,325		
雑損	3,710,483		
臨時損失	30,459	120,962,518,263	
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	△ 19,813,245		
雑益	△ 72,648,561		
臨時利益	△ 1,318,954	△ 93,780,760	
業務費用合計			120,868,737,503
II 引当外賞与見積額			2,341,402
III 引当外退職給付増加見積額			△ 19,163,000
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			-
V 行政サービス実施コスト			<u>120,851,915,905</u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
20,750,426円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
183,382,425円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 1,240,383,888円
現金及び預金残高 1,240,383,888円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△7,241,298円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでもありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,240	1,240	—
(2) 農地売買貸借等勘定貸付金	270	270	—
(3) 未収財源措置予定額	412,300	414,171	1,871
(4) 一年以内返済長期借入金	(83,100)	(83,578)	(478)
(5) 未払金	(172)	(172)	—
(6) 民間資金借入金	(329,200)	(330,592)	(1,392)

※百万円未満は切り捨て

(注) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地売買貸借等勘定貸付金

農地売買貸借等勘定貸付金の時価については、「農業者年金基金業務方法書」(昭和45年認可)第18条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

(3) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(4) 一年以内返済長期借入金、(6) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	25,010,795	—	—	25,010,795	16,719,814	1,575,341	8,290,981	
	工具器具備品	45,758,462	131,544	304,584	45,585,422	33,512,637	3,129,340	12,072,785	
	計	70,769,257	131,544	304,584	70,596,217	50,232,451	4,704,681	20,363,766	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	223,480	—	—	223,480	—	—	223,480	
	ソフトウェア	391,901,843	338,874,900	—	730,776,743	371,494,479	20,749,408	359,282,264	
	ソフトウェア仮勘定	206,633,700	132,241,200	338,874,900	—	—	—	—	
計	598,759,023	471,116,100	338,874,900	731,000,223	371,494,479	20,749,408	359,505,744		
投資その他の資産	敷金・保証金	57,522,858	—	—	57,522,858	—	—	57,522,858	
	未収財源措置予定額	414,300,000,000	82,500,000,000	84,500,000,000	412,300,000,000	—	—	412,300,000,000	注
	計	414,357,522,858	82,500,000,000	84,500,000,000	412,357,522,858	—	—	412,357,522,858	
合計	415,027,051,138	82,971,247,644	84,839,179,484	413,159,119,298	421,726,930	25,454,089	412,737,392,368		

注。「未収財源措置予定額」－当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ（全額政府保証付き）のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	446,983,490	—	176,373,829	—	270,609,661	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上しております。
合計	446,983,490	—	176,373,829	—	270,609,661	

(注) 当期減少額は、農地売買貸借等勘定からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
民間資金借入金							
シンジケートローン	83,100,000,000	—	83,100,000,000	—	—	平成27年 2月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	86,000,000,000	—	—	86,000,000,000	0.514	平成28年 2月	注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	79,600,000,000	—	—	79,600,000,000	0.328	平成29年 2月	注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	47,900,000,000	—	—	47,900,000,000	0.195	平成29年11月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	33,200,000,000	—	—	33,200,000,000	0.147	平成30年 2月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	23,500,000,000	—	23,500,000,000	0.241	平成30年 8月	注6
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	29,100,000,000	—	29,100,000,000	0.191	平成30年11月	注7
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	29,900,000,000	—	29,900,000,000	0.192	平成31年 2月	注8
合計	329,800,000,000	82,500,000,000	83,100,000,000	329,200,000,000	0.308		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は栃木銀行ほか42行庫です。

注3. 借入先は朝日信用金庫ほか56行庫です。

注4. 借入先は武蔵野銀行ほか37行庫です。

注5. 借入先は山梨中央銀行ほか12行庫です。

注6. 借入先は西京信用金庫ほか24行庫です。

注7. 借入先は沖縄海邦銀行ほか39行庫です。

注8. 借入先は京都中央信用金庫ほか27行庫です。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	120,888,385	△50,563,862	70,324,523	64,299,476	△17,818,455	46,481,021	
一般債権	120,888,385	△50,563,862	70,324,523	64,299,476	△17,818,455	46,481,021	注1、2
合 計	120,888,385	△50,563,862	70,324,523	64,299,476	△17,818,455	46,481,021	

注1. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

注2. 「一般債権」－当期増減額は債権の回収による減及び債権の回収実績に応じて固定資産に区分したことによる減であります。

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	2,010,111,721	2,010,111,721	—	注1
前中期目標期間繰越積立金	1,388,174,877	1,810,061,596	2,543,562,086	654,674,387	注2
計	1,388,174,877	3,820,173,317	4,553,673,807	654,674,387	

注1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益621,936,844円と前中期目標期間繰越し積立金1,388,174,877円の振替額を積立金に加えると積立金は2,010,111,721円です。

この積立金2,010,111,721円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,810,061,596円であり、差し引き200,050,125円は国庫納付しております。

注2. 前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金の期首残高は1,388,174,877円であり、当期増加額は前中期目標期間から業務の財源として繰越承認を受けたことによるものであり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金を通則法第44条第1項積立金へ振替（会計基準第96）をおこなったもの及び当期の前中期目標期間繰越積立金取崩額（会計基準第97）です。

6. 目的積立金の取崩しの明細

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	1,155,387,209	
計	1,155,387,209	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成25年度	—	1,475,346,000	1,448,144,824	131,544	—	1,448,276,368	27,069,632	
合 計	—	1,475,346,000	1,448,144,824	131,544	—	1,448,276,368	27,069,632	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,448,144,824
	資産見返運営費交付金	131,544
	資本剰余金	—
	計	1,448,276,368
合 計	1,448,276,368	

①当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,473,598,913
 (一般管理費：260,154,570、業務費：1,210,720,550、雑損：2,723,793)
 イ) ア)の費用のうち減価償却費：25,454,089

②運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用)－(減価償却費)
 =1,473,598,913－25,454,089=1,448,144,824

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	27,069,632	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	27,069,632	

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		預り補助金等	収益計上	その他	
農業者年金給付費等負担金	120,379,728,000	—	118,379,728,000	2,000,000,000	
合 計	120,379,728,000	—	118,379,728,000	2,000,000,000	

9. セグメント情報（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：円)

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	117,625,759,952	—	117,625,759,952	—	117,625,759,952
業務費	—	1,210,720,550	1,210,720,550	—	1,210,720,550
一般管理費	—	260,154,570	260,154,570	—	260,154,570
その他事業費	37,125,614	2,723,793	39,849,407	—	39,849,407
財務費用	1,826,003,325	—	1,826,003,325	—	1,826,003,325
計	119,488,888,891	1,473,598,913	120,962,487,804	—	120,962,487,804
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,448,144,824	1,448,144,824	—	1,448,144,824
貸付金利息収入	19,813,245	—	19,813,245	—	19,813,245
補助金等収益	118,379,728,000	—	118,379,728,000	—	118,379,728,000
資産見返負債戻入	—	25,484,548	25,484,548	—	25,484,548
その他事業収入	64,882,683	7,765,878	72,648,561	—	72,648,561
計	118,464,423,928	1,481,395,250	119,945,819,178	—	119,945,819,178
事業損益	△1,024,464,963	7,796,337	△1,016,668,626	—	△1,016,668,626
II. 総資産					
農地売買貸借等勘定貸付金	270,609,661	—	270,609,661	—	270,609,661
未収財源措置予定額	412,300,000,000	—	412,300,000,000	—	412,300,000,000
その他	1,074,747,384	626,872,374	1,701,619,758	—	1,701,619,758
計	413,645,357,045	626,872,374	414,272,229,419	—	414,272,229,419

注1. セグメントを事業の内容に応じて、旧年金経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 旧年金経理については、旧給付に関する業務のうち給付に関するものを計上しております。

(2) 業務経理については、旧給付に関する業務のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、旧年金経理933.1円、業務経理11.5円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理△19,163,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理2,341,402円であります。

注6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、1,155,387,209円であります。

10. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	60,518,703,941
老齢年金給付費	56,842,999,525
一時金給付費	264,056,486
合 計	117,625,759,952

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 117,625,759,952円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金			22,846,497	
農地等割賦売渡債権	52,728,070			
貸倒引当金	—		52,728,070	
農地等取得資金貸付金	451,158,293			
貸倒引当金	△ 13,374,148		437,784,145	
未収収益			5,539,634	
	流動資産合計			518,898,346
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	676,533			
減価償却累計額	△ 501,495		175,038	
工具器具備品	5,243,207			
減価償却累計額	△ 4,208,715		1,034,492	
	有形固定資産合計			1,209,530
2 無形固定資産				
電話加入権			78,520	
ソフトウェア			6,696,133	
	無形固定資産合計			6,774,653
3 投資その他の資産				
敷金・保証金			27,199,554	
破産・更生債権等	74,753,616			
貸倒引当金	△ 73,454,416		1,299,200	
	投資その他の資産合計			28,498,754
	固定資産合計			36,482,937
	資産合計			555,381,283
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務			18,051,284	
未払金			4,475,361	
預り金			319,852	
	流動負債合計			22,846,497
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	7,540,284			
資産見返補助金等	365,379		7,905,663	
長期借入金				
旧年金勘定借入金			270,609,661	
	固定負債合計			278,515,324
	負債合計			301,361,821
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			260,129,635	
当期末処理損失			6,110,173	
(うち当期総損失)			6,110,173)	
	利益剰余金合計			254,019,462
	純資産合計			254,019,462
	負債純資産合計			555,381,283

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
貸付事業費			
貸倒引当金繰入	4,494,110	4,494,110	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	15,085,845		
法定福利費・福利厚生費	1,985,688		
業務委託費	3,977,313		
減価償却費	638,514		
保守・修繕費	525,000		
通信運搬費	3,500		
旅費交通費	68,162		
その他	2,100	22,286,122	
一般管理費			
役員報酬	2,675,333		
給与・賞与及び手当	9,051,339		
法定福利費・福利厚生費	2,036,105		
退職給付費用	782,165		
その他人件費	620,734		
賃借料	4,534,179		
減価償却費	264,171		
保守・修繕費	1,455,566		
水道光熱費	224,032		
通信運搬費	129,544		
旅費交通費	572,733		
消耗品費	146,197		
備品費	5,024		
諸謝金	56,689		
その他	3,392,856	25,946,667	
財務費用			
旧年金勘定借入金利息	19,813,245	19,813,245	
経常費用合計			72,540,144
経常収益			
運営費交付金収益		47,330,104	
農地等割賦利息収入		1,730,629	
貸付金利息収入		16,122,623	
資産見返運営費交付金戻入		860,458	
資産見返補助金等戻入		45,275	
雑益		343,930	
経常収益合計			66,433,019
経常損失			6,107,125
臨時損失			
固定資産除却損			3,048
当期純損失			6,110,173
当期総損失			6,110,173

キャッシュ・フロー計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 13,675,522	
人件費支出	△ 31,051,113	
運用収入	19,813,245	
農地売渡代金等収入	176,373,829	
運営費交付金収入	67,944,000	
その他業務収入	343,930	
小計	219,748,369	
利息の支払額	△ 19,822,269	
国庫納付金の支払額	△ 105,749,832	
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,176,268	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,562,612	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,562,612	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定借入金の返済による支出	△ 177,279,462	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,279,462	
IV 資金増加額	△ 85,665,806	
V 資金期首残高	108,512,303	
VI 資金期末残高	22,846,497	

損失の処理に関する書類
(農地売買貸借等勘定)

	(単位:円)
I 当期未処理損失	6,110,173
当期総損失	6,110,173
II 次期繰越欠損金	<u>6,110,173</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
貸付事業費	4,494,110		
その他業務費	22,286,122		
一般管理費	25,946,667		
財務費用	19,813,245		
臨時損失	3,048	<u>72,543,192</u>	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	△ 1,730,629		
貸付金利息収入	△ 16,122,623		
雑益	△ 343,930	<u>△ 18,197,182</u>	
業務費用合計			54,346,010
II 引当外賞与見積額			5,371
III 引当外退職給付増加見積額			△ 2,268,740
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			—
V 行政サービス実施コスト			<u><u>52,082,641</u></u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

2,586,809円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

21,709,891円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 22,846,497円

現金及び預金残高 22,846,497円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、△857,268円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)
該当ありません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号)第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	22	22	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	52 —		
	52	52	—
(3) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	451 △ 13		
	437	437	—
(4) 破産・更生債権等 貸倒引当金	74 △ 73		
	1	1	—
(5) 未払金	(4)	(4)	—
(6) 旧年金勘定借入金	(270)	(270)	—

※百万円未満は切り捨て

(注) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(4) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(平成15年2月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額とほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(6) 旧年金勘定借入金

旧年金勘定借入金の時価については、「農業者年金基金業務方法書」(昭和45年認可)第18条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	676,533	—	—	676,533	501,495	49,998	175,038	
	工具器具備品	5,254,153	19,512	30,458	5,243,207	4,208,715	252,820	1,034,492	
	計	5,930,686	19,512	30,458	5,919,740	4,710,210	302,818	1,209,530	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	78,520	—	—	78,520	—	—	78,520	
	ソフトウェア	29,603,141	6,516,825	—	36,119,966	29,423,833	599,867	6,696,133	
	ソフトウェア仮勘定	3,973,725	2,543,100	6,516,825	—	—	—	—	
	計	33,655,386	9,059,925	6,516,825	36,198,486	29,423,833	599,867	6,774,653	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,199,554	—	—	27,199,554	—	—	27,199,554	
	破産・更生債権等	75,879,739	—	1,126,123	74,753,616	—	—	74,753,616	
	貸倒引当金(△)	△72,362,287	—	1,092,129	△73,454,416	—	—	△73,454,416	
	計	30,717,006	—	2,218,252	28,498,754	—	—	28,498,754	
合計	70,303,078	9,079,437	8,765,535	70,616,980	34,134,043	902,685	36,482,937		

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	60,703,601	—	7,975,531	—	52,728,070	注
農地等取得資金貸付金	618,430,468	—	167,272,175	—	451,158,293	注
破産・更生債権等	75,879,739	—	1,126,123	—	74,753,616	注
合計	755,013,808	—	176,373,829	—	578,639,979	

注. 農業者年金加入者等からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
旧年金勘定借入金	446,983,490	—	176,373,829	270,609,661	5.5	平成36年11月	
計	446,983,490	—	176,373,829	270,609,661	—		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	60,703,601	△7,975,531	52,728,070	—	—	—	注
一般債権	60,703,601	△7,975,531	52,728,070	—	—	—	
農地等取得資金貸付金	694,310,207	△168,398,298	525,911,909	82,334,454	4,494,110	86,828,564	注
一般債権	604,836,541	△168,677,366	436,159,175	—	387	387	
貸倒懸念債権	13,593,927	1,405,191	14,999,118	9,972,167	3,401,594	13,373,761	
破産・更生債権等	75,879,739	△1,126,123	74,753,616	72,362,287	1,092,129	73,454,416	
合計	755,013,808	△176,373,829	578,639,979	82,334,454	4,494,110	86,828,564	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	365,879,467	365,879,467	—	注1
前中期目標期間繰越積立金	296,963,223	260,129,635	296,963,223	260,129,635	注2
計	296,963,223	626,009,102	662,842,690	260,129,635	

注1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益68,916,244円と前中期目標期間繰越積立金296,963,223円の振替額を積立金に加えると積立金は365,879,467円です。
この積立金365,879,467円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は260,129,635円であり、差し引き105,749,832円は国庫納付しております。

注2. 前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金の期首残高は296,963,223円であり、当期増加額は前中期目標期間から業務の財源として繰越承認を受けたことによるものであり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金を通則法第44条第1項積立金へ振替（会計基準第96）をおこなったものです。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成25年度	—	67,944,000	47,330,104	2,562,612	—	49,892,716	18,051,284	
合 計	—	67,944,000	47,330,104	2,562,612	—	49,892,716	18,051,284	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47,330,104
	資産見返運営費交付金	2,562,612
	資本剰余金	—
	計	49,892,716
合 計	49,892,716	

①当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：48,232,789
（一般管理費：25,946,667、業務費：22,286,122）
イ) ア)の費用のうち減価償却費：902,685

②運営費交付金の振替額の積算根拠
（費用）－（減価償却費）
＝48,232,789－902,685＝47,330,104

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	18,051,284
	計	18,051,284

業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。